

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-16)

施策目標		16 自動車事故の被害者の救済を図る						担当部局名	自動車局			作成責任者名	大臣官房参事官(保障制度) 長谷 知治			
施策目標の概要及び達成すべき目標		現状、多くの自動車事故被害者が発生していることを踏まえ、自動車事故による重度後遺障害者への介護料の支給や重度後遺障害者宅への訪問支援等の被害者救済対策を実施することで、被害者本人及びその家族に生じる経済的・肉体的・精神的被害の軽減を図る。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	政策評価実施予定時期	令和3年8月			
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
			目標値設定年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度								
66 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実 (①訪問支援の実施割合((i)全体、(ii)新規認定者))		(i)60.6% (ii)86.5%	平成27年度	(i)66.3% (ii)88.4%	(i)69.4% (ii)100%	(i)70.7% (ii)100%	(i)73.0% (ii)87.7%	(i)75.6% (ii)88.5%	(i)A (ii)B	(i)65% (ii)100%	毎年度	・自動車事故による重度後遺障害者やその家族には経済的・肉体的・精神的な被害が大きく発生しているところであり、保険金の支払いによる経済的・肉体的な被害に対する支援のみならず、精神的な被害について十分な救済を図る必要があるため。 ・目標値については、1年間に介護料受給資格者の6割以上に対して訪問を行っているところ、限られた人員で業務の効率化を図ることにより、可能な限り訪問支援の実施割合を維持することとし、当面の目標として、令和3年度まで毎年度に、介護料受給者の65%以上に対して訪問支援を提供することを旨とする。 ・また、これまで以上に「量」より「質」を重視した取組とするため、事故後経過期間が短い等、より情報提供や精神的な支援が必要な新規認定者に対して100%とすることを旨とする。				
66 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実 (②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率)		12.8%	平成25年度	87.2%	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%	A	100%	令和2年度	・自動車事故による重度後遺障害者やその家族には経済的・肉体的・精神的な被害が大きく発生しているところであり、在宅の重度後遺障害者の安定的な療養生活の維持や介護者の肉体的・精神的な負担の軽減を図る必要があるため。 ・目標値については、平成25年度より事業として開始した在宅の重度後遺障害者の短期入所を受け入れる協力施設の全国カバー率を令和2年度までに100%とすることを目標値として設定。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R3年度当初予算額(百万円)			達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R3年度行政事業レビュー事業番号	H30年度(百万円)	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)											
(1) ひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払(昭和30年度)		2021 国土省 20019300				行政事業レビューシート参照				-	短縮する書類審査期間:0日 書類審査期間:15日					
(2) 被害者相談等自賠責制度の適正・円滑な執行(昭和42年度)		2021 国土省 20019400				行政事業レビューシート参照				-	自動車事故に係る損害賠償に関する相談件数:42,500件 示談あつ旋件数:2,075件 示談あつ旋成立率:83%					
(3) 自動車事故による被害者遺族等に対する支援(昭和55年度)		2021 国土省 20019500				行政事業レビューシート参照				-	情報誌送付箇所数:4,012箇所 新規加入者数:36人					
(4) 自動車事故による被害者対策の充実(昭和42年度)		2021 国土省 20019600				行政事業レビューシート参照				66	介護料延べ受給者数:18,646人 補助対象医療機関数:1病院 補助対象医療機関数及び障害者支援施設数:37病院等 補助対象障害者支援施設等数:38施設等 重度後遺障害者の家族に対する5段階評価のアンケート調査:4.4点 救急医療機器設置件数:1件 短期入院(入所)受入れのための体制の整備・強化実施件数:37件 在宅生活受入れのための環境の整備・強化実施件数:38件					
(5) 自動車運送事業の安全総合対策事業(事故防止対策支援推進事業)(平成19年度)		2021 国土省 20019700				行政事業レビューシート参照				-	補助金交付件数:3,255件 事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数:225人 事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数:16,500件					

(6) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金 (平成15年度)	2021 国交省 20019800					行政事業レビューシート参照		貸付利用者数:62人 受入患者数(各年度末入院者数):242人 介護料延べ受給者数:18,646人 指導講習受講者数及び適性診断受診者数:519,274人 自動車アセスメント等試験実施車種数:9車種 66 交通遺児等への生活資金の貸付に係る債権回収率:90% 療護施設における脱却者数(一定の意思疎通・運動機能の改善が図られた患者数):24人 重度後遺障害者の家族に対する5段階評価のアンケート調査:4.4点 インターネット適性診断システムによる支所以外の一般診断受診者の割合:50% 自動車アセスメント評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率:80%
(7) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (平成15年度)	2021 国交省 20019900					行政事業レビューシート参照		66 中期計画に基づく療護センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等件数:2件 療護施設における脱却者数(一定の意思疎通・運動機能の改善が図られた患者数):24人
(8) 事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化 (平成26年度)	2021 国交省 20020000					行政事業レビューシート参照		- 事業用自動車の重大事故の事故要因の調査分析と再発防止策の提言:9件 事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数:225人 事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数:16,500件
施策の予算額・執行額		15,234 (14,023)	16,851 (14,582)	17,296	15,475	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説のうち主なもの)		なし
備考								